

厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）

分担研究報告書

長期的人口減少と大国際人口移動時代における  
将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究  
「日本における男性の無子割合・無子志向の動向と特性に関する分析  
ならびに日本と諸外国の将来人口推計の国際比較」

研究分担者 守泉理恵 国立社会保障・人口問題研究所

#### 研究要旨

本年度は、2つのテーマについて研究を行った。ひとつは出生意欲と出生行動に関する分析で、近年出生意欲の低下が進む日本の男性に着目し、男性無子割合の現状および未婚男性を対象に出生意欲がない（無子志向）男性の特徴を明らかにする研究を行った。もうひとつは主要先進諸国の将来人口推計（全国推計）に関する研究で、各国推計の枠組みや推計結果について情報収集し、国際比較を行った。

日本の無子男性に関する研究では、男性の無子人口割合は女性よりも高く、1960年代生まれで3割に上ることがわかった。これは国際的に見ても高い水準である。また、35歳未満の無子志向男性について、有子志向男性と比較して分析すると、低所得、交際異性なし、子どもとのふれあい経験が乏しい、15歳時都市居住、仕事志向といった要因が有意であった。若年層への就業支援や経済的支援だけでなく、家族形成について包括的に考える機会を提供する政策も重要であることが示唆された。

主要先進諸国の将来人口推計に関する研究では、日本のほかにアメリカ等の10か国の将来人口推計を調査し、推計の周期、実施機関、対象期間、手法、出生・死亡・移動の仮定値数と推計バリエーション数といった枠組み、および推計結果や仮定値水準等についての国際比較を行った。その結果、日本の推計枠組みは世界標準に合致したものであった。各国の推計において各仮定値はおおむね現状の水準を反映して設定されており、世界トップクラスの少子化、長寿化と比較的規模が小さい国際人口移動という特徴を持つ日本は、諸外国に比べ将来の人口減少幅がもっとも大きかった。ただし、2065年時点でもっとも高齢化が進むのは韓国であった。現状の人口変動を将来に投影した推計結果を国際比較した本研究の結果からは、日本の少子高齢化・人口減少が将来にわたり世界的に見ても深刻であることがわかった。

#### A. 研究目的

##### ○日本の無子男性の分析

人口動態統計など公的な調査・統計で出生データが入手できる女性と異なり、男性の出生子ども数は学術的な標本調査をもと

に推計するしかないことが多い。そこで本研究では、「出生動向基本調査」のデータを用いて、日本における男性の無子割合の推計や無子志向の独身男性の特性を探る分析を行った。

## ○先進諸国の将来人口推計の国際比較

主要先進諸国の将来人口推計(全国推計)の枠組みや推計結果を国際比較することで、日本の公的将来人口推計の枠組みや手法が世界的に見て標準的であるかどうか明らかにするとともに、推計結果の比較から日本の将来の人口変動が世界的に見てどのような位置づけであるかを概観する。

## B. 研究方法

### ○日本の無子男性の分析

日本における男性の無子割合の現状を把握するため、国勢調査の年齢 5 歳階級(20～49 歳)・配偶関係別の男性人口に、出生動向基本調査(第 10 回(1990 年)、14 回(2010 年)、15 回(2015 年))で集計した年齢別子ども有無割合をかけて、配偶関係別の子ども有無別人口を求め、日本における男性の無子人口割合を推計した。また、出生動向基本調査の独身者調査データを用いて無子の独身者を出生意欲の有無で分類し、希望子ども数 0 人を無子志向者として識別して、有子志向(希望子ども数 1 人以上)の男性とロジスティック回帰分析により比較分析した。

### ○先進諸国の将来人口推計の国際比較

インターネットで各国の推計実施部局(多くは国家統計局)にアクセスして、将来人口推計のページから報告書等の実施枠組みがわかる文書等や推計結果データのダウンロードを行った。そのうえで、枠組みについては一覧表を作成し、推計結果については各国データを同じ形式のファイルにそろえ、集約したうえでグラフ化するなどして国際比較を行った。

## C. 研究成果

### ○日本の無子男性の分析

45～49 歳の男性の無子割合は、1990 年で 12.0%(1942～47 年生まれ)、2010 年

で 30.1%(1960～65 年生まれ)、2015 年で 33.8%(1965～70 年生まれ)であり、若い世代ほど上昇している。1960 年代生まれ以降の世代の値は、まだ無子割合が 30%に達していない同じ世代の女性よりも高い。また、国際的に見ても高く、1960 年代前半生まれの男性について主要先進 22 か国で比較すると、ドイツ(31.3%)・イタリア(30.7%)に次いで日本の男性の 30.1%は 3 番目の高さだった。

希望子ども数が 0 人の男性を無子志向者、1 人以上の男性を有子志向者という形で分類し、出生動向基本調査・独身者調査の第 10 回(1992 年)、14 回(2010 年)、15 回(2015 年)データにて独身者に占める無子志向者割合を観察すると、調査回を追うごとに無子志向者は増えていた。とくに 2010 年から 2015 年に、30 歳代後半以降の男性で無子志向者が大幅に増えた。

さらに、第 15 回調査データのみを用いて 35 歳未満の独身男性(学生を除く)について無子志向を 1、有子志向を 0 とした 2 値の変数を従属変数としてロジスティック回帰分析を行ったところ、無子志向男性は、低所得、交際異性なし、乳幼児ふれあい経験が少ない、15 歳時都市居住、仕事志向といった要因が予測因子として有意であった。

### ○先進諸国の将来人口推計の国際比較

推計枠組みを比較すると、日本は統計局ではなく研究機関が推計作業を担当している数少ない国の一つであった。また、推計周期(5 年)、推計期間(50 年)、推計手法(コーホート要因法)、出生・死亡・移動仮定値数もおおむね他国と同様であった。

推計結果の国際比較では、日本、ドイツ、韓国の 3 か国のみ、2015 年よりも 2065 年の総人口が減少する結果となっているが、日本はその中でも減少幅が最大であった。これは出生・死亡・移動の仮定値設定が推

計基準年に近い期間の動向・水準に左右されるため、世界トップクラスの低出生率・長寿を示す日本では、将来もそれらを反映した人口動態となるからである。ただ、高齢化については、これまで常に日本が世界トップの推計値であったが、今回の国際比較では、現在急速に少子化が進む韓国が2065年時点で最も高い高齢化率推計値を示していた（日本は38.4%であるのに対し、韓国は46.1%）。

#### D. 結果の考察

##### ○日本の無子男性の分析

日本の男性の無子化は急速に進んでいる。無子化の主要要因である未婚化は今後もまだ緩やかながら進むとみられ、1970年代生まれでは男性の無子割合は4割近くなる可能性もある。また、無子志向独身男性の特性として、社会経済要因、生育過程要因（子どもとのふれあい経験や15歳時居住地域）の両方が有意であった。子どもとの親和性が低く、さらに不利な経済要因が加わる場合に無子志向となる確率が高い。ただし、どちらの影響が総合的に大きいかは出生動向基本調査のデータでは識別が困難であるため、今後の課題となる。

##### ○先進諸国の将来人口推計の国際比較

日本は研究機関が公的将来人口推計を担当しており、人口学を専門とする研究者が直接推計作業を行っていることから、学术界と推計作成者が密接に連携できているといえる。また、推計周期等の枠組みも世界標準的である。ただ、日本とアメリカ以外の本稿で取り上げた国々では、推計結果データについてインタラクティブな形式で提供されており、これについては日本も対応するかどうか、検討の余地があるだろう。

推計結果データの国際比較では、日本の将来人口推計結果は、他の先進諸国と比して今後の人口の減少幅が大きいことや、人

口構造の少子高齢化が進むことを示していると明らかになった。

#### E. 結論

##### ○日本の無子男性の分析

日本の男性の無子化には、経済要因の影響と成育過程要因の影響の両方が認められる。現在、政府が行っている少子化対策では、若者の就業支援・経済的支援や生活基盤づくりへの支援は中心的課題のひとつとして取り組まれているが、家族形成について考える機会や、包括的性教育を受ける機会、乳幼児とのふれあい体験ができる機会など、意識や価値観に影響する政策は、挙げられてはいるもののそれほど大きく取り上げられていない。価値観や意識に係る政策は、特定のライフコースや行動を推奨するのではなく、多様な選択肢があることを伝えながら行う必要があるが、今後は、そうした分野の政策対応も重要となってくるだろう。

##### ○先進諸国の将来人口推計の国際比較

本研究での国際比較により、日本の将来推計人口は適切な枠組み・手法で行われていることがわかった。また、現状の人口変動を将来に投影した推計結果を国際比較した研究結果からは、日本の少子高齢化・人口減少が将来にわたり世界的に見ても深刻であることがわかった。

#### G. 研究発表

##### 1. 論文発表

石井太・守泉理恵・岩澤美帆・中村真理子  
「国際的視点から見た公的将来人口推計の科学的基礎と推計手法」『人口問題研究』第77巻第4号, pp.335-357 (2021.12)

##### 2. 学会発表

なし

#### H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

